

第36回定期景況調査

(2021年1～3月期)

2021年3月

名古屋商工会議所

【第36回定期景況調査概要】

- ◎ 目的 会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため（四半期に一度実施）
- ◎ 調査時期 2021年2月15日～3月4日
- ◎ 調査方法 Webを活用したアンケート調査
- ◎ 回答企業 **806社**
- ◎ 回答企業の内訳

【企業規模】

小規模企業	524社	65.0%
中小企業	189社	23.5%
大企業	93社	11.5%

【従業員数】

～20人	524社	65.0%
21～50人	98社	12.2%
51～100人	38社	4.7%
101～300人	53社	6.6%
301～500人	22社	2.7%
501～1,000人	27社	3.3%
1,001～3,000人	24社	3.0%
3,001人以上	20社	2.5%

【業種】

製造業	170社	21.1%
建設業	99社	12.3%
卸売業	89社	11.0%
小売業	56社	6.9%
サービス業	265社	32.9%
その他	127社	15.8%

※ 割合は、四捨五入の関係で、合計値が100.0%にならないことがある。

会員企業の景況

(今期：2021年1～3月，前期：2020年10～12月，来期：2021年4～6月)

<今期の景況感>

○業況DI（全産業）は，前期▲12.3から今期▲25.6（好転15.2%－悪化40.8%），前期比▲13.3ポイントと，マイナス幅を大幅に拡大し，3期ぶりに悪化した。

○業種別では，建設業が前期比＋13.4ポイントと上昇したものの，それ以外の業種はすべて低下し，特に，卸売業が前期比▲34.2ポイントと大きく低下した。

○今期の業況は，建設業が3期連続で改善しているものの，それ以外の業種はすべて3期ぶりに悪化しており，緊急事態宣言の影響もあって厳しい状況が続いている。

<来期の景況感>

○業況DI（全産業）の先行きは，今期▲25.6から来期▲9.2（好転20.0%－悪化29.2%），今期比＋16.4ポイントと，マイナス幅を大幅に縮小し，改善する見通しである。

○業種別では，今期唯一改善した建設業がマイナス幅を大幅に拡大し，悪化する一方，それ以外の業種はすべてマイナス幅を大幅に縮小し，改善する見通しである。

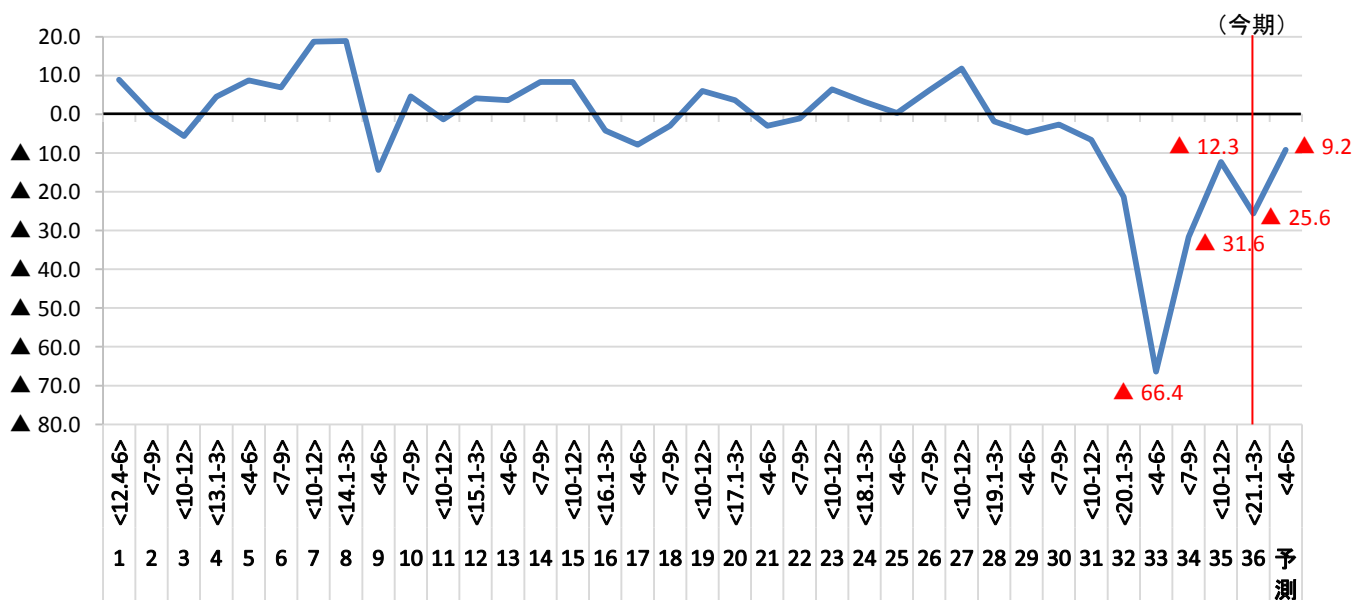
業況DI

《業況DIの推移》

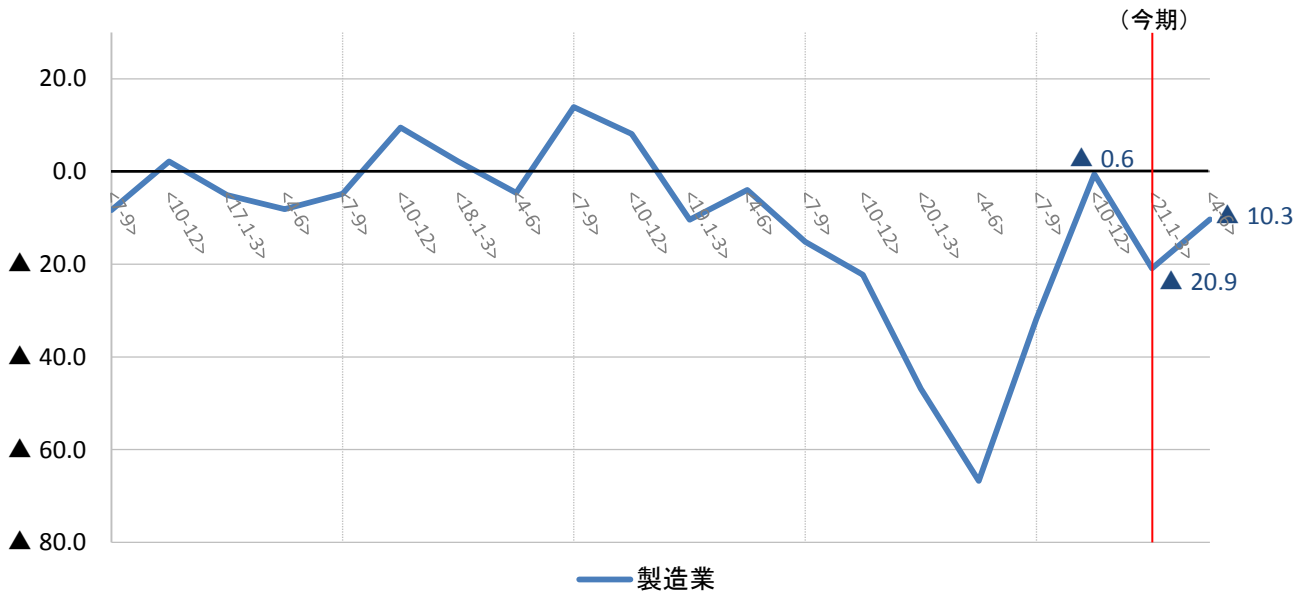
(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6
全産業	▲ 21.3	▲ 66.4	▲ 31.6	▲ 12.3	▲ 25.6	▲ 9.2
製造業	▲ 46.9	▲ 66.8	▲ 31.8	▲ 0.6	▲ 20.9	▲ 10.3
非製造業	▲ 13.4	▲ 66.2	▲ 31.5	▲ 15.7	▲ 26.8	▲ 8.8
建設業	▲ 9.0	▲ 53.9	▲ 29.3	▲ 26.8	▲ 13.4	▲ 32.0
サービス業	0.9	▲ 73.2	▲ 27.8	▲ 14.9	▲ 27.4	▲ 5.8
卸売業	▲ 39.7	▲ 67.0	▲ 47.4	▲ 14.6	▲ 48.8	▲ 11.5
小売業	▲ 33.4	▲ 71.9	▲ 39.1	▲ 15.1	▲ 35.7	▲ 9.2

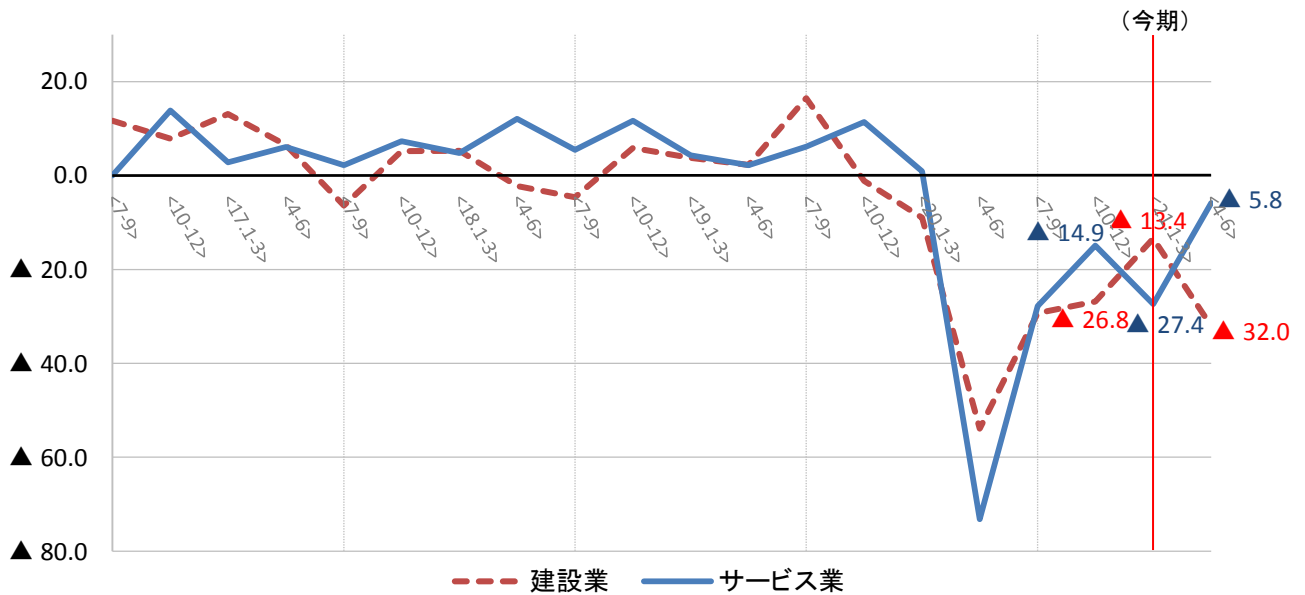
<全産業 業況DIの推移>



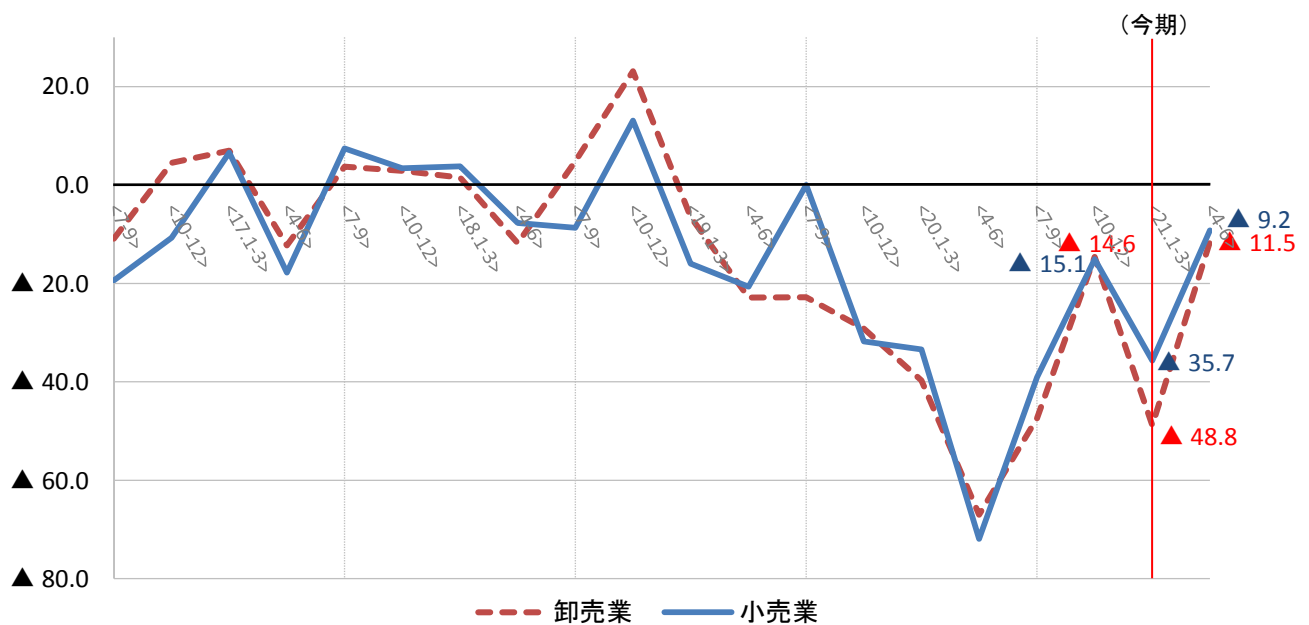
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①（建設業・サービス業）業況DIの推移》



《非製造業②（卸売業・小売業）業況DIの推移》



売上DI

売上高は、今期は前期と比べて減少し、来期は今期と比べて増加する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」：%ポイント)

	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6
全産業	▲ 17.6	▲ 64.9	▲ 28.6	▲ 11.5	▲ 26.7	▲ 11.2
製造業	▲ 47.1	▲ 67.7	▲ 33.1	1.2	▲ 27.4	▲ 7.2
非製造業	▲ 8.4	▲ 64.2	▲ 27.4	▲ 15.2	▲ 26.6	▲ 12.2
建設業	▲ 1.3	▲ 49.2	▲ 29.0	▲ 22.0	▲ 17.3	▲ 36.7
卸売業	▲ 27.6	▲ 64.7	▲ 41.0	▲ 4.8	▲ 45.5	▲ 15.9
小売業	▲ 35.6	▲ 73.4	▲ 26.1	▲ 17.0	▲ 27.3	▲ 18.9
サービス業	3.6	▲ 70.5	▲ 24.6	▲ 15.9	▲ 32.0	▲ 5.8

仕入単価DI

仕入単価は、今期は前期と比べて上昇し、来期も今期と比べて上昇する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」：%ポイント)

	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6
全産業	18.2	1.0	5.6	7.7	9.1	14.1
製造業	23.4	▲ 0.5	4.8	10.6	19.4	27.6
非製造業	16.6	1.3	5.8	6.8	6.2	10.5
建設業	30.8	7.9	5.0	10.2	18.8	10.4
卸売業	12.1	11.3	6.3	12.9	11.6	23.0
小売業	13.3	3.2	6.7	13.5	14.3	11.1
サービス業	12.7	▲ 4.1	5.1	3.0	▲ 0.4	5.6

採算DI

採算は、今期は前期と比べて悪化し、来期は今期と比べて好転する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6
全産業	▲ 25.1	▲ 63.0	▲ 31.9	▲ 14.9	▲ 27.6	▲ 14.6
製造業	▲ 46.8	▲ 63.6	▲ 34.4	▲ 3.4	▲ 20.9	▲ 17.0
非製造業	▲ 18.3	▲ 62.8	▲ 31.3	▲ 18.3	▲ 29.4	▲ 14.0
建設業	▲ 20.8	▲ 53.1	▲ 35.0	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 36.0
卸売業	▲ 36.2	▲ 68.9	▲ 44.8	▲ 13.1	▲ 39.7	▲ 18.4
小売業	▲ 38.6	▲ 67.2	▲ 28.9	▲ 26.9	▲ 41.1	▲ 20.3
サービス業	▲ 6.5	▲ 68.8	▲ 29.4	▲ 18.4	▲ 31.3	▲ 7.8

従業員DI

従業員の不足感は、今期は前期と比べて上昇し、来期も今期と比べて上昇する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」：%ポイント)

	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6
全産業	15.3	▲ 7.5	▲ 0.5	4.9	6.7	8.9
製造業	▲ 1.9	▲ 17.0	▲ 11.8	3.3	5.4	4.3
非製造業	20.6	▲ 5.0	2.6	5.4	7.0	10.1
建設業	43.6	4.3	15.3	13.2	22.4	29.6
卸売業	5.3	▲ 5.6	2.1	8.1	▲ 5.7	0.0
小売業	6.8	▲ 17.4	▲ 6.6	0.0	1.9	1.8
サービス業	22.6	▲ 7.2	2.2	2.1	9.2	8.9

資金繰りDI

資金繰りは、今期は前期と比べて悪化し、来期は今期と比べて好転する見通し。

《資金繰りDIの推移》

(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3	4-6
全産業	▲ 14.2	▲ 42.1	▲ 18.0	▲ 11.3	▲ 16.5	▲ 13.0
製造業	▲ 22.8	▲ 42.0	▲ 19.7	▲ 10.6	▲ 16.7	▲ 13.3
非製造業	▲ 11.6	▲ 42.1	▲ 17.6	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 12.9
建設業	▲ 14.1	▲ 30.2	▲ 14.2	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 20.4
卸売業	▲ 19.0	▲ 32.4	▲ 20.0	▲ 11.1	▲ 23.8	▲ 15.9
小売業	▲ 22.8	▲ 56.2	▲ 9.1	▲ 15.7	▲ 16.4	▲ 9.3
サービス業	▲ 6.4	▲ 50.7	▲ 18.6	▲ 11.8	▲ 19.2	▲ 11.3

新型コロナウイルス感染症「第3波」に関する調査

<「第3波」の企業業績への影響>

○「マイナスの影響」がある企業は60.7%と、「第1波」時から3割近く減少している一方、「ほとんど影響なし」の企業は31.6%と、「第1波」時の3倍以上に増加した。業種別では、「マイナスの影響」がある企業は、卸売業（74.2%）が最も高かった。

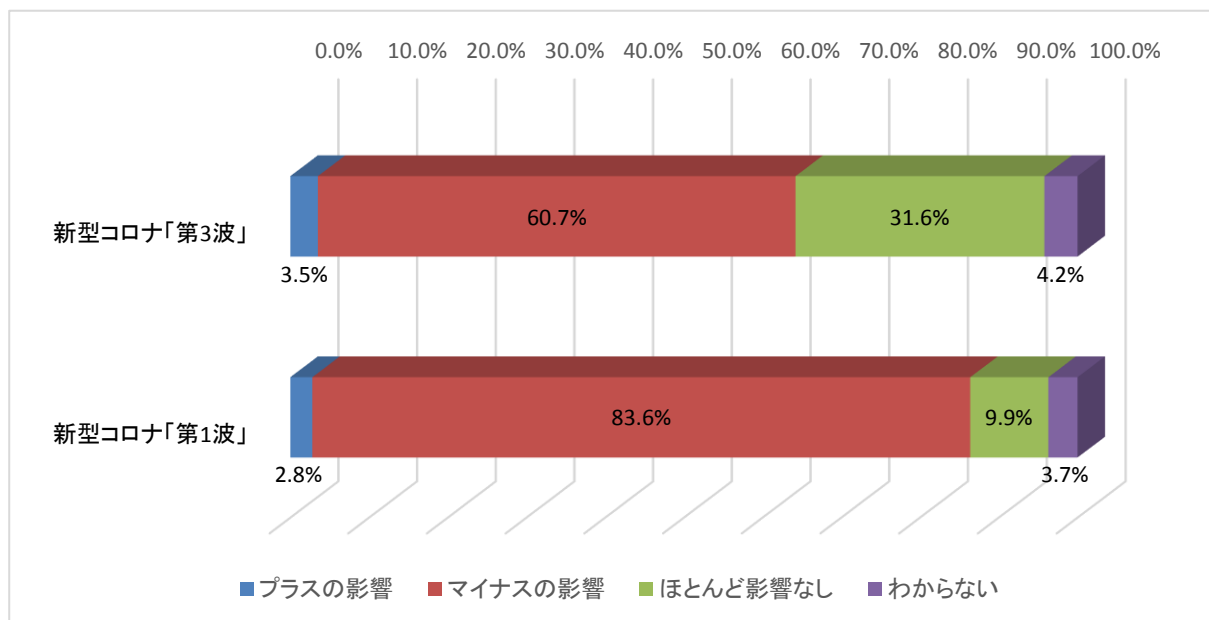
<「第3波」に対する企業経営上の対応策>

○「資金繰り」の実施企業は35.0%と、「第1波」時から4割程度減少している一方、「特になし」の企業は38.7%と、「第1波」時の2倍程度に増加した。また、ほとんどの対応策は、「第1波」時と比較して減少している中で、前向きな対応策である「設備投資・販路開拓」のみ増加している。

<「第3波」に対する感染拡大防止対応策>

○「テレワーク」の実施企業は39.0%と、「第1波」時から1割5分程度減少、「時差通勤」の実施企業も26.6%と、同じく2割程度減少した。企業規模別では、「テレワーク」および「時差通勤」の実施企業は、大企業が高い一方、中小・小規模企業は低かった。

1. 企業業績への影響

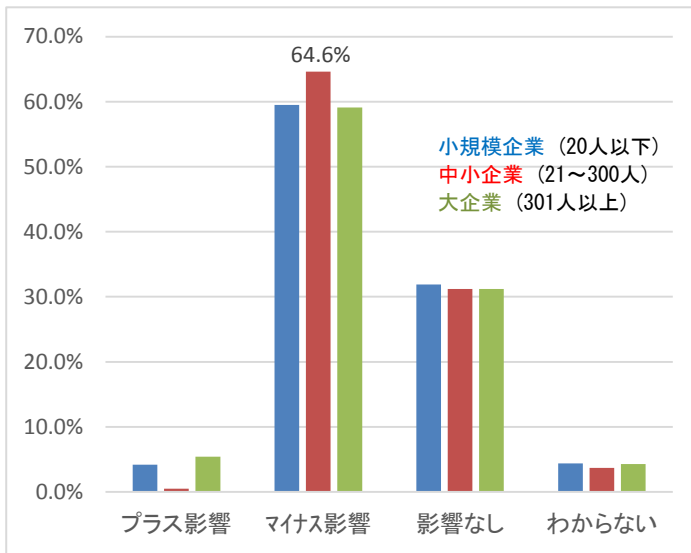


○新型コロナウイルス感染症「第3波」により、企業の業績はどのような影響を受けたか聞いたところ、「マイナスの影響」が60.7%、「ほとんど影響なし」が31.6%、「プラスの影響」が3.5%、「わからない」が4.2%であった。

○新型コロナウイルス感染症「第1波」時に実施した調査の結果と比較すると、「マイナスの影響」が大きく減少している一方、「ほとんど影響なし」が3倍以上に増加した。

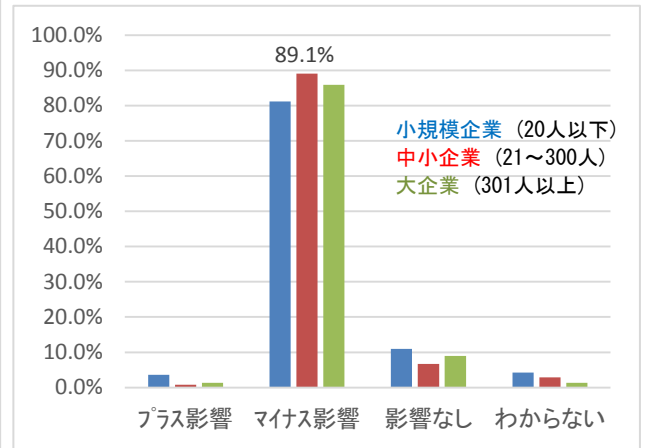
<企業規模別>

(新型コロナ「第3波」)



○企業規模別では、「マイナスの影響」と回答した企業の割合は、中小企業が64.6%と比較的高かった。

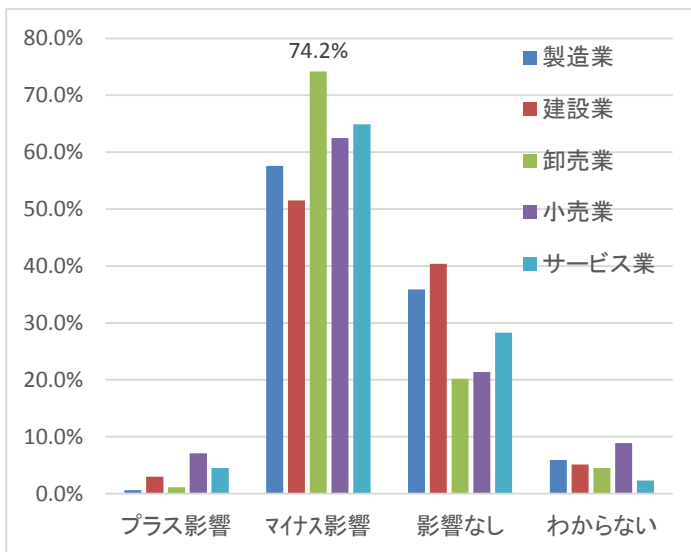
(新型コロナ「第1波」)



○企業規模別では、「マイナスの影響」と回答した企業の割合は、中小企業が89.1%と比較的高かった。

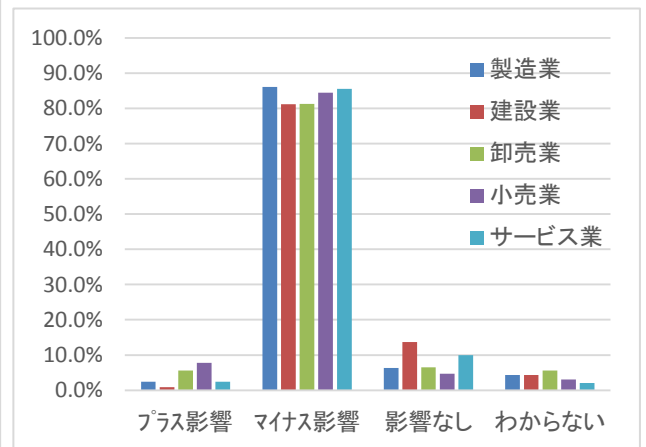
<業種別>

(新型コロナ「第3波」)



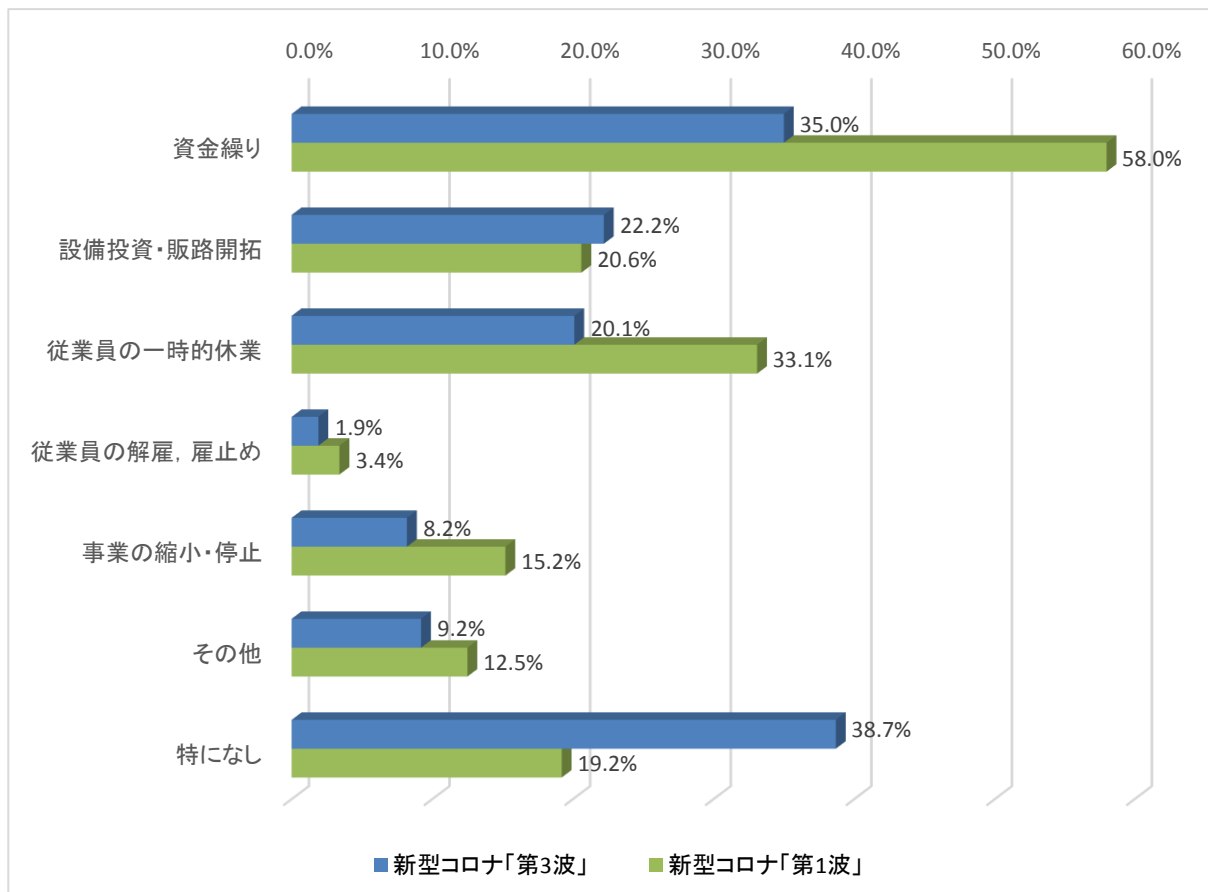
○業種別では、「マイナスの影響」と回答した企業の割合は、卸売業が74.2%と最も高かった。

(新型コロナ「第1波」)



○業種別では、「マイナスの影響」と回答した企業の割合は、すべての業種で高かった。

2. 企業経営上の対応策（複数回答）



○新型コロナウイルス感染症「第3波」に対する企業経営上の対応策について聞いたところ、「特になし」が38.7%と最も高く、次いで「資金繰り」が35.0%、「設備投資・販路開拓」が22.2%、「従業員の一時的休業」が20.1%となった。

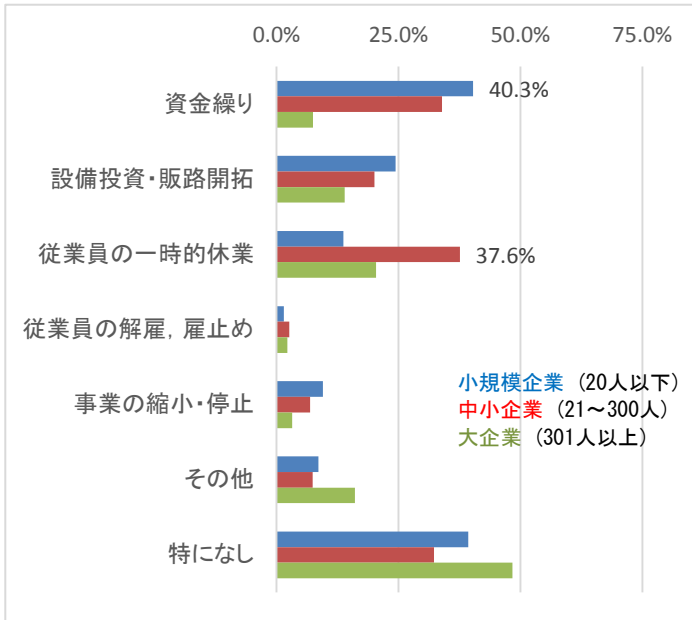
○「その他」の対応策についての主な回答は以下のとおり（自由記述）

- ・新規事業の開拓，新商品の開発，不採算部門の廃止
- ・有能な人材の採用強化
- ・デジタル化・DXの検討・推進

○新型コロナウイルス感染症「第1波」時に実施した調査の結果と比較すると、「資金繰り」および「従業員の一時的休業」が大きく減少している一方、「特になし」が2倍程度に増加した。

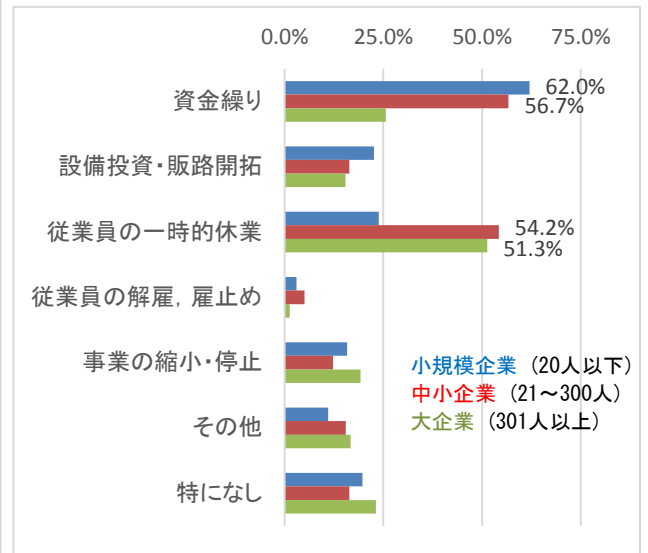
<企業規模別>

(新型コロナ「第3波」)



○企業規模別では、「資金繰り」と回答した企業の割合は、小規模企業が40.3%と高かった。また、「従業員の一時的休業」と回答した企業の割合は、中小企業が37.6%と高かった。

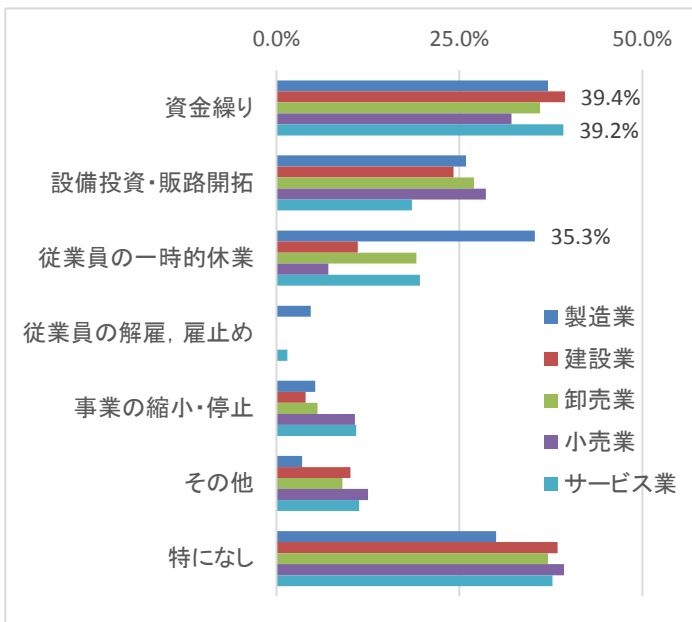
(新型コロナ「第1波」)



○企業規模別では、「資金繰り」と回答した企業の割合は、小規模企業および中小企業が6割程度と高かった。また、「従業員の一時的休業」と回答した企業の割合は、中小企業および大企業が5割強と高かった。

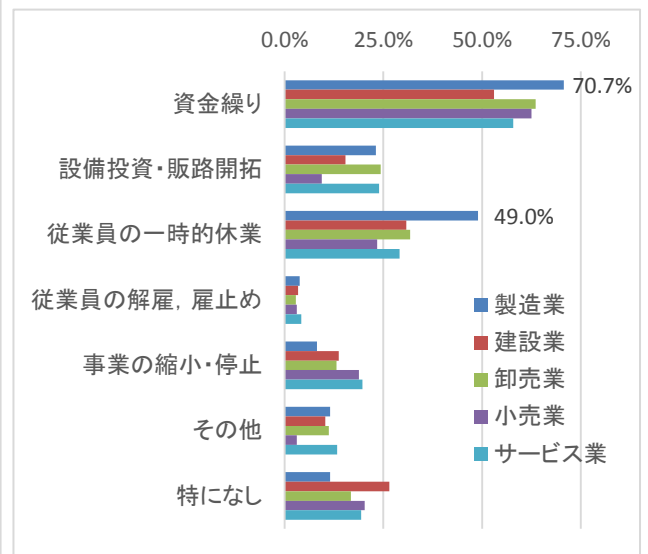
<業種別>

(新型コロナ「第3波」)



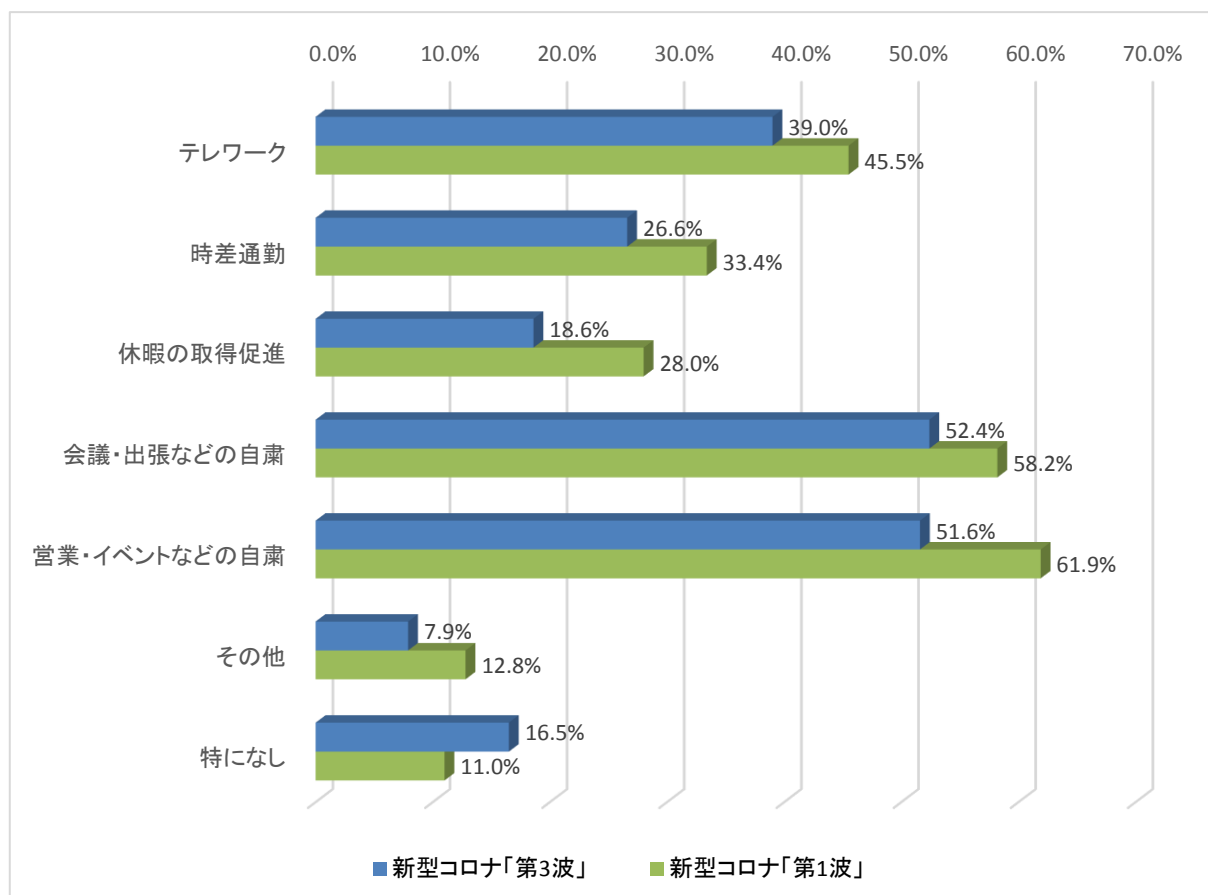
○業種別では、「資金繰り」と回答した企業の割合は、建設業およびサービス業が4割程度と高かった。また、「従業員の一時的休業」と回答した企業の割合は、製造業が35.3%と高かった。

(新型コロナ「第1波」)



○業種別では、「資金繰り」と回答した企業の割合は、製造業が70.7%と高かった。また、「従業員の一時的休業」と回答した企業の割合も、製造業が49.0%と高かった。

3. 感染拡大防止対応策（複数回答）



○新型コロナウイルス感染症「第3波」に対する感染拡大防止対応策について聞いたところ、「会議・出張などの自粛」が52.4%と最も高く、次いで「営業・イベントなどの自粛」が51.6%、「テレワーク」が39.0%、「時差通勤」が26.6%となった。

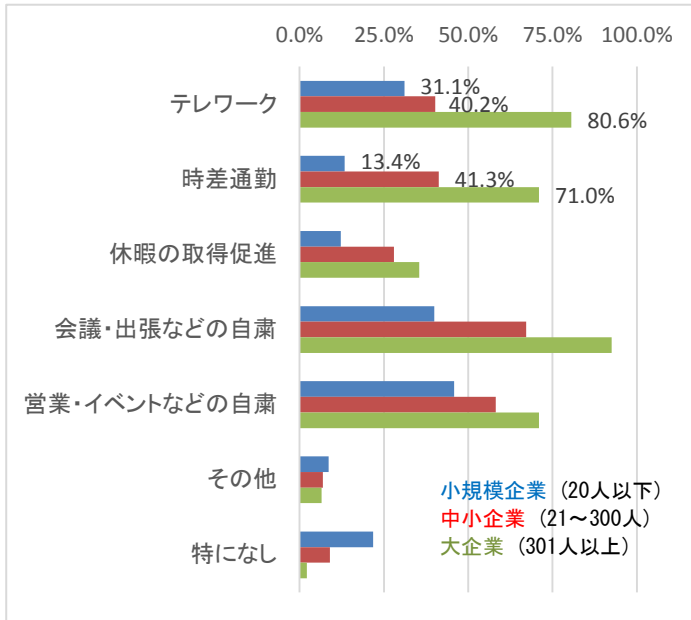
○「その他」の対応策についての主な回答は以下のとおり（自由記述）

- ・高性能の空気清浄機，換気扇等の導入
- ・コロナ関連検査（PCR検査等）の実施，費用負担
- ・マスク着用，体温測定等の徹底，接待等飲み会の禁止

○新型コロナウイルス感染症「第1波」時に実施した調査の結果と比較すると、すべての対応策が減少している。

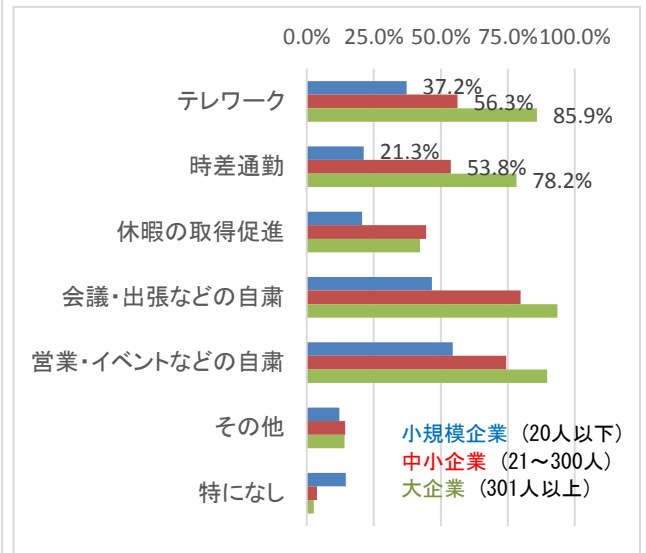
<企業規模別>

(新型コロナ「第3波」)



○企業規模別では、「テレワーク」と回答した企業の割合は、大企業が80.6%と高い一方、小規模企業は31.1%と低かった。また、「時差通勤」と回答した企業の割合も、大企業が高い一方、小規模企業は低かった。

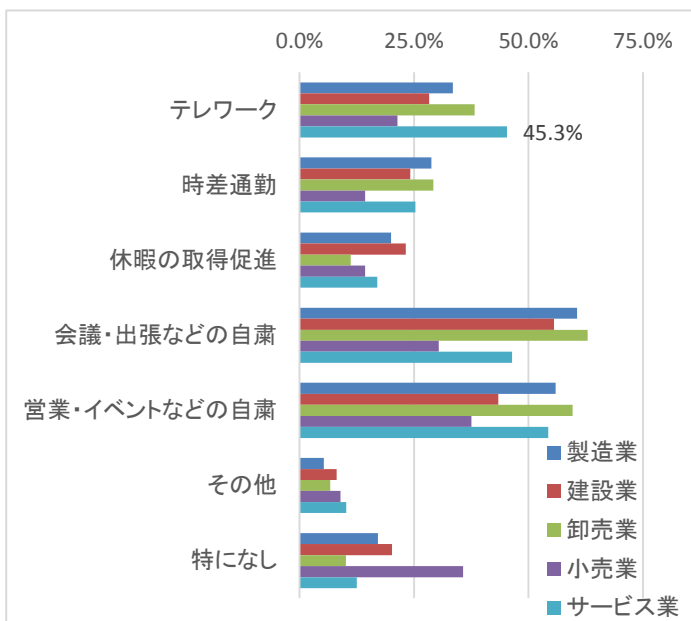
(新型コロナ「第1波」)



○企業規模別では、「テレワーク」と回答した企業の割合は、大企業が85.9%と高い一方、小規模企業は37.2%と低かった。また、「時差通勤」と回答した企業の割合も、大企業が高い一方、小規模企業は低かった。

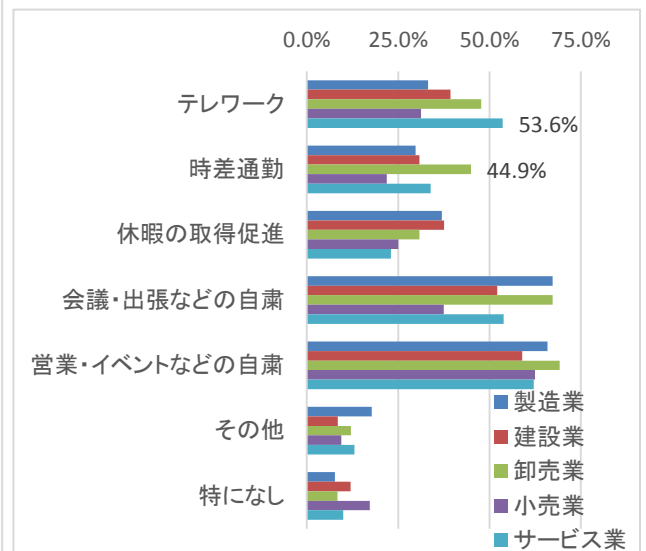
<業種別>

(新型コロナ「第3波」)



○業種別では、「テレワーク」と回答した企業の割合は、サービス業が45.3%と高かった。

(新型コロナ「第1波」)



○業種別では、「テレワーク」と回答した企業の割合は、サービス業が53.6%と高かった。また、「時差通勤」と回答した企業の割合は、卸売業が44.9%と高かった。

4. 行政等への主な意見・要望

- ワクチンの早期接種等，新型コロナの収束に向けた対策を速やかに実施してほしい。
- 飲食業，旅行業等への支援だけでなく，中小零細企業を中心に，コロナ禍で厳しいその他の業種への支援も実施してほしい。
- 新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置を延長してほしい。
- 新型コロナ対応で頑張っている医療従事者に対する支援を充実させてほしい。

《業況感に関する企業の声》

＜製造業（工作機械）＞

- 今回の緊急事態宣言は，前回よりはネガティブな影響はない。

＜製造業（食品加工）＞

- 家庭用関連の売上は増加しているものの，外食，観光，給食などの業務用関連は，緊急事態宣言による消費減の影響を色濃く受けている。

＜卸売業（食品）＞

- 飲食店への補助額が大きいのに，食品卸売業への補助額が少なすぎる。卸売業は飲食店より利益が少ないので，商品をたくさん売って成り立っているが，飲食店が時短，営業自粛などを行うと非常に厳しい。

＜卸売業（出版）＞

- 緊急事態宣言のため，大きなイベントや祭事がすべて中止となっており，売上ダウンに繋がっている。現在は耐えることができているが，長引くと廃業も考えなければならない。

＜小売業（商社）＞

- 海外のお客様が相手なので緊急事態宣言の影響はあまりないが，新型コロナの影響で海外のお客様も業績が悪化しているため，注文も減少している。

＜サービス業（飲食店）＞

- 新しくスタートした中食・内食事業が非常に好調である。今後数年間は外食が元に戻ることはないと考え，新型コロナなどの不測の事態が起こっても別の売上が立てられる仕組みづくりを行っている。

＜サービス業（公園運営）＞

- 来園者数は昨年未から大幅に減少したものの，2月に入り復調の兆しが見えてきた。報道される感染者数の増減がお客様のマインドに大きく影響しているように思う。

＜建設業＞

- 愛知県西部地域において，軒並みの入札中止が相次いだ。
- お客様の設備投資にブレーキがかかった状態のため，仕事の受注が少ない。